

これからの原子力システムと教育の見直しに求められること

カリフォルニア大学バークレー校原子力工学科

Joonhong Ahn

(安俊弘)

今回の事故を契機に国民の間で原子力利用の必要性やあり方を考えなおす議論が盛んになっている。原子力を続けるにしても国民はそれを必要とするより深い納得とそのよりどころ、例えば、より高いレベルの安全性を求めるだろう。

安全性を調べる場合の元になる「シナリオ」の作成は、専門家の理解の深さと想像力の範囲に限定される。今回のような事故はシナリオの完成度を高める貴重な機会だが、その影響は甚大であり極力避けねばならない。原子力システム開発はテクノクラート中心で進められ、それに反対する人たちの指摘をシナリオ改善の材料にする仕組みがよく機能していなかった。これは制度的な *redundancy* の欠如であり、職業倫理(*Micro Ethics*)の基盤である *Humility, Charity, Veracity* の欠如と見ることもできる。

原子力利用における最大の未解決問題である高レベル放射性廃棄物地層処分の核心は処分地選定であるとの認識が今世紀に入り深まった。北欧諸国では処分事業者と関係者との透明性の高い、粘り強い対話によってサイト選定にこぎつけ実際の処分が視野に入ってきた。テクノクラートが強力に支配する原子力業界において対極とも思われる手法が開発され成功の兆しが見られる。

これらのことから、将来の原子力システム開発と将来の人材の教育において、技術者としての日常の行動規範だけでなく、世代間、地域間、国家間の公平性、エネルギー源の選択といった *Macro Ethics* を基盤とする必要性について論じる。